

平成30年9月18日（火）熊本開催

熊本県医療勤務環境改善支援 センターの取組

～センターが支援できること～



熊本県健康福祉部健康局医療政策課
課長補佐 岡 順子

本日の内容

熊本県医療勤務環境改善支援センター

- 1. 概要
- 2. 主な業務内容
- 3. 活動の経過と実績
- 4. 今後の活動予定



1. 概要（経緯）

平成26年10月 **改正医療法施行**

病院又は診療所の管理者

病院又は診療所の管理者は、当該病院又は診療所に勤務する医療従事者の勤務環境の改善その他の医療従事者の確保に資する措置を講ずるよう努めなければならない。（第30条の19）

都道府県

都道府県は、医療従事者の勤務環境の**改善を促進**するため、病院又は診療所に勤務する医療従事者の勤務環境の改善に関する**相談**に応じ、必要な**情報の提供**、**助言**その他の援助を行うとともに、**調査及び啓発活動**ならびに**支援**に努めること。（第30条の21要約）

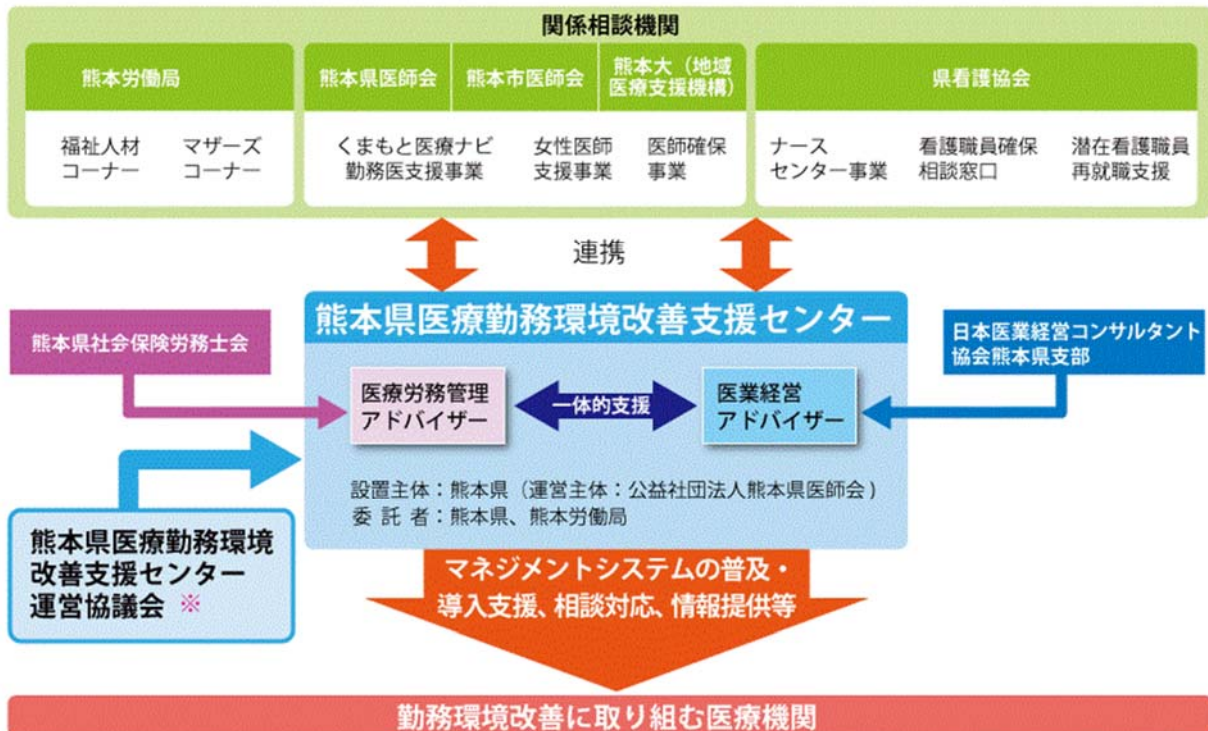


平成27年 2月 **熊本県医療勤務環境改善支援センター開設**
※運営受託：公益社団法人熊本県医師会
（県医師会館5階に設置）

2

1. 概要（体制）

- ・ 個々の医療機関のニーズに応じて**医療労務管理**面、**医業経営**の面から**専門的**、**総合的**に支援。
- ・ **県医師会**や**県看護協会**、**地域医療支援機構**等の関係団体と**連携**しながら運営。
- ・ 実情に応じた相談に対応するため、**多職種のアドバイザー**（元看護管理経験者等）が在籍。



3

2. 主な業務内容

- (1) アンケート調査・訪問による実態・ニーズの把握
- (2) 労務管理研修会・相談会の開催
- (3) 医療勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進
- (4) 個別の医療機関に対する支援（相談対応、講師派遣）
- (5) 医療機関における勤務環境改善の取組みの周知・啓発

4

3. 熊本県医療勤務環境 改善支援センターの 活動の経過と実績



5

(1) アンケート調査・訪問による実態・ニーズの把握

県内の病院、有床診療所を対象にアンケートを実施

年度	回答施設数	回答率
H27	199/564	35.3%
H28	177/535	33.1%

※アンケートの回答結果に基づき、支援が必要と思われる計43施設の医療機関を訪問し、課題認識の内容や、支援ニーズ等に関する実情を把握



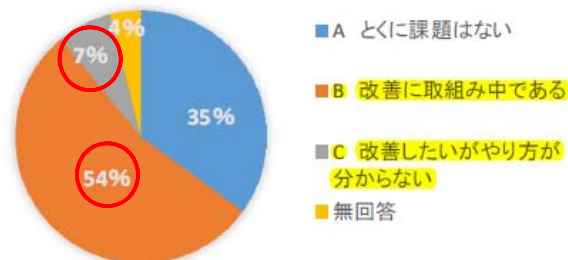
H27アンケート調査結果から抜粋

(1) 改善すべき課題について (n=199)

A とくに課題はない	69
B 改善に取り組み中である	108
C 改善したいがやり方が分からない	14
無回答	8

- もっと効果的な取組みへの支援
- 勤務環境改善の取組みへの後押し
⇒支援ニーズがここにありそう!!

改善すべき課題について



6

アンケート結果から導き出された

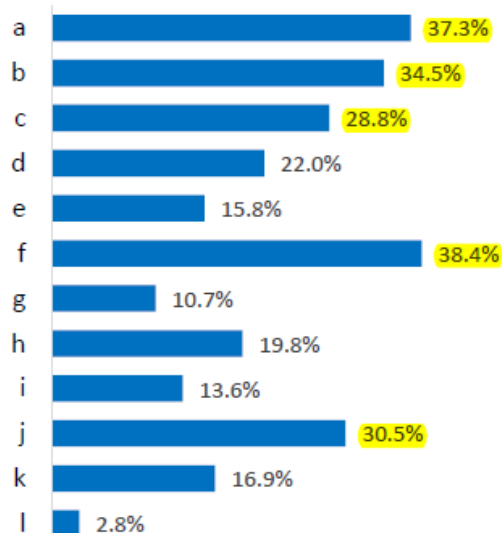
医療機関が抱える課題は？

H28アンケート調査結果から抜粋

現段階で改善が必要と考えている課題について該当するものを選んでください。(複数選択可)

※グラフの数値(%)は各課題の該当件数をアンケート回答施設数177で除して算出しています。

a 時間外労働の削減	66
b 休暇の取得促進	61
c 夜勤負担軽減策	51
d 多様な勤務形態の活用	39
e 職員の生活習慣病対策	28
f メンタルヘルス対策	68
g 病院内保育所等の整備	19
h 休憩スペース等の整備	35
i ハラスメント対策	24
j 給与制度・評価制度の整備	54
k キャリア形成支援	30
l その他	5



7

医療機関が抱える課題をもとに 支援センターに対する支援ニーズを整理

課題

- ・ 時間外労働削減
- ・ メンタルヘルス対策
- ・ 休暇取得促進
- ・ 給与制度等の整備
- ・ 夜勤負担軽減
- など



支援ニーズ

- ・ 労務管理（労働関係法令解釈）
- ・ 労務管理（就業規則整備）
- ・ マネジメントシステム導入
- ・ 職場研修への講師派遣（メンタルヘルス等）
- ・ 各種助成金の活用の周知
- など

8

（2）労務管理研修会・相談会

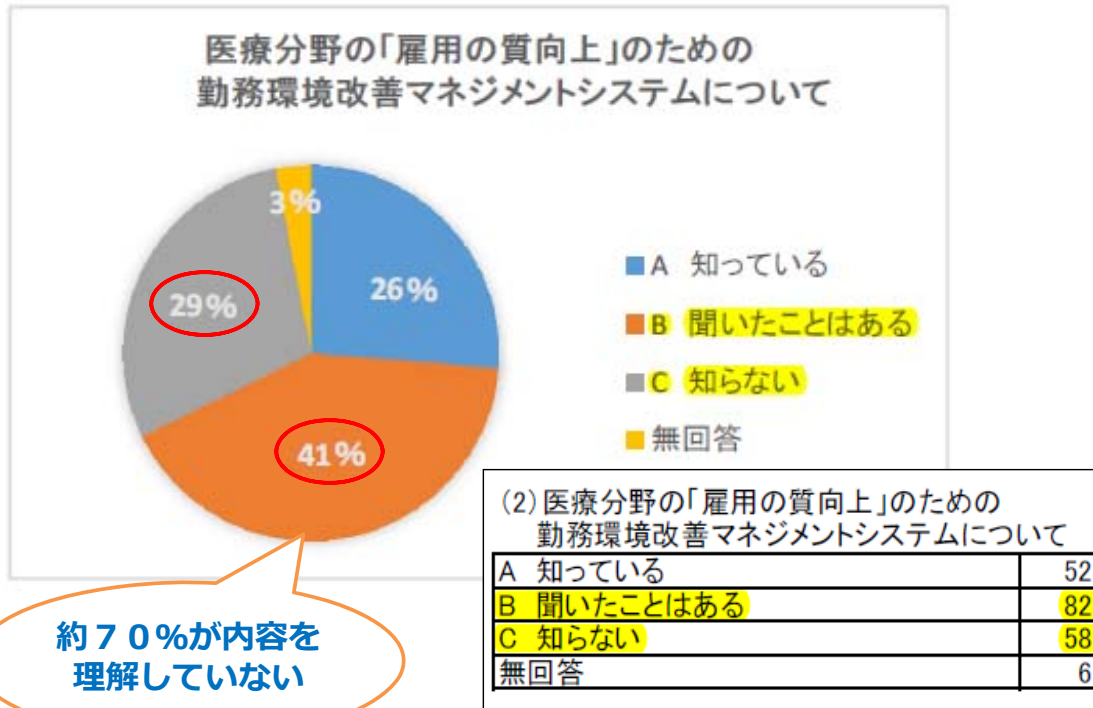
- ・ アンケート結果や国の動向を踏まえ企画・実施
- ・ 講師：医療労務管理アドバイザー

年度	内容	参加者数	相談会
H28	・ハラスメント対策 ・メンタルヘルス対策	104名 (1地域で開催)	5件の 相談に対応
H29 ①	・労務管理関係法令改正への対応 (有期雇用契約の無期転換、労働時間管理) ・勤務環境改善の事例紹介	133名 (4地域で開催)	18件の 相談に対応
H29 ②	・労働時間管理 ※厚労省のガイドラインを解説するとともに、セルフチェックリストによる所属施設の診断を実施	122名 (3地域で開催)	16件の 相談に対応
H30	・労働時間管理 ・勤務環境改善の進め方 ・働き方改革関連法の概要	95名 (3地域で開催)	9件の 相談に対応

9

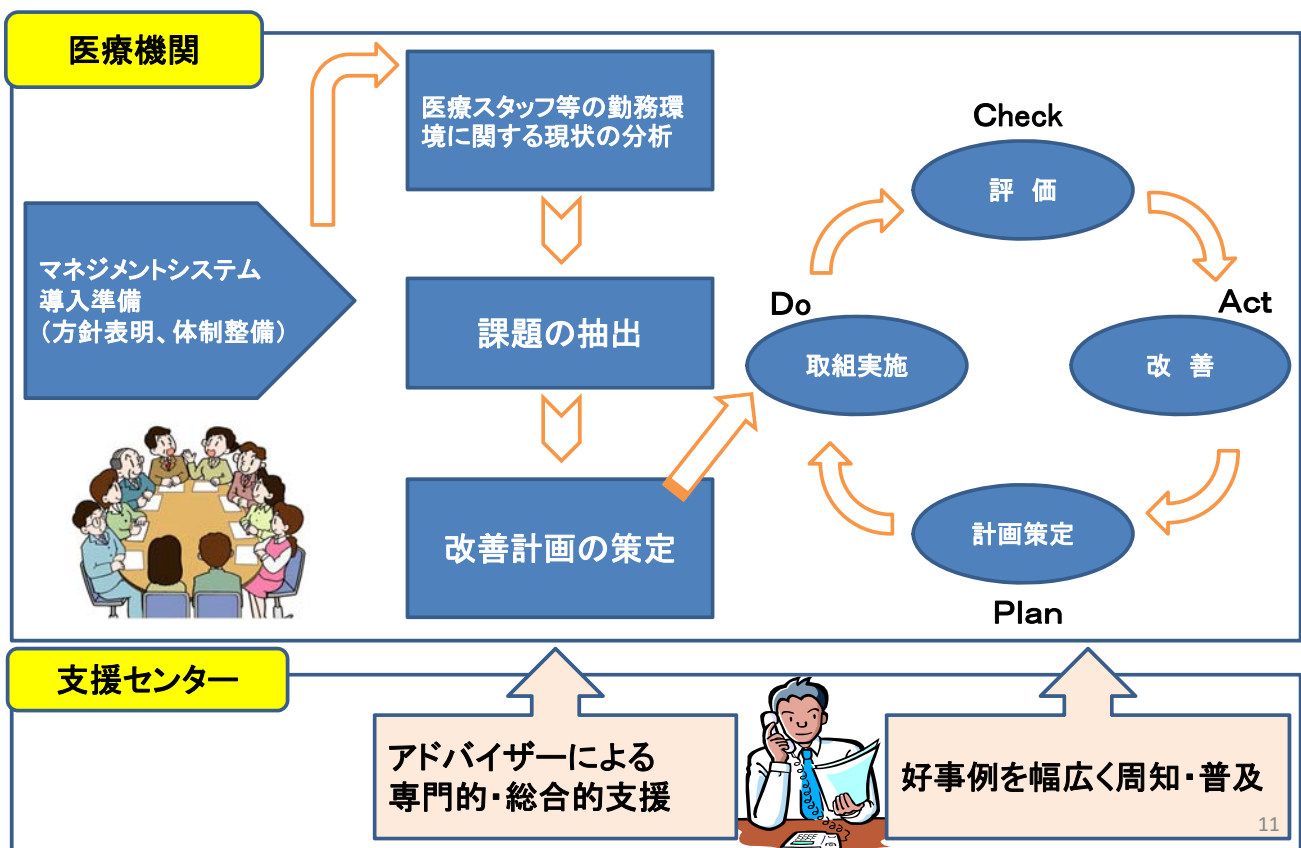
(3) 医療勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進

H27アンケート調査結果から抜粋



10

※参考 医療勤務環境改善マネジメントシステムのイメージ



11

(3) 医療勤務環境改善マネジメントシステムの普及促進

H27/H28 医療勤務環境改善トップセミナー

- ・ マネジメントシステム導入の考え方や改善取組事例を紹介
- ・ 管理者や事務長等が参加
(H27: 155名 H28: 127名)

今年度も
開催します!

H29 マネジメントシステム導入セミナー

- ・ 導入のポイント解説に加え、グループワークによる実践的な事例演習
- ・ 実際の導入に繋げるため、各施設から複数名かつ多職種の参加を促し、2日間で計116名(延べ67医療機関)が参加
- ・ 講師: 中島 美津子先生

12

(4) 個別の医療機関に対する支援

① 訪問・来所・電話等による相談対応

- ・ マネジメントシステム導入や労務管理 (36協定、休暇制度、就業規則、労働契約等)に関する相談

年度	H27	H28	H29
相談件数	22件	39件	83件

② 講師派遣

- ・ 医療機関や医療関係団体が実施する職場研修等にアドバイザーを講師として派遣
- ・ テーマは、ハラスメント対策、ワークライフバランス、労働時間の管理等ニーズに応じて構成

年度	H27	H28	H29
派遣件数	9件	3件	4件

13

(5) 医療機関における勤務環境改善の取組みの周知・啓発

① 改善事例集の配布・活用

「医療勤務環境改善に向けた県内医療機関の取組事例」

改善に取り組む医療機関の参考となるよう、県内の医療機関の協力を得て、**41の好事例を収集し掲載。**

◆事例集掲載の一例：「定時で終了できる職場環境づくり」

①きっかけ

- ・看護職のチームリーダーの業務が煩雑で、時間外労働が多く、職員がリーダーになりたがらない
⇒リーダーの負担軽減の必要性

②目標：「定時での業務終了」

③現状分析

- ・残業内容、理由を分析
⇒ナースコールの対応、医師の指示待ち等が主な原因

④計画・取組み

- ・ナースコール非連動のPHS（チームリーダー用）の導入
- ・ナースコール連動のPHS（チームメンバー用）の増設

⑤成果

- ・**チームリーダーが本来業務に専念できるように！**
- ・**患者への対応が迅速化、患者からのクレームも減少！**



(5) 医療機関における勤務環境改善の取組みの周知・啓発

② 助成事業一覧の配布・活用

「医療機関のみなさまへ（医療従事者の職場環境改善等に関する各種助成金・相談事業等一覧）」

支援センターが県や労働局等による**各種助成事業の情報を集約し、一元的に情報を発信。毎年度情報を更新し周知。**

③ 支援センターホームページ・リーフレット

・ホームページには、**各種イベントのお知らせ**や**調査結果の公表**の他、**マネジメントシステム導入ツール**や**助成事業一覧**など役立つ情報を随時掲載。取組み事例が多数掲載された**いきサポ**にもリンク。

・支援センターのご案内（裏面は「相談申込書」）を広く配布し、具体的な支援内容を周知。

4. 今後の主な活動予定

(1) マネジメントシステムの普及・啓発

① マネジメントシステム導入セミナー

- ・平成30年10月30日（木）31日（金） @メルパルク熊本
- ・講師：中島 美津子先生

（厚生労働省医療勤務環境改善支援に係る委員会委員）

② マネジメントシステム

導入支援モデル事業（H30新規）

- ・模範事例の創出
- ・県内医療機関への波及効果を期待

(2) その他

アンケートを実施し、実情・ニーズを踏まえた支援活動を展開予定

16

医療勤務環境改善マネジメントシステム普及促進セミナー

平成30年9月18日（火）熊本開催

熊本県医療勤務環境改善 支援センターの取組

～支援事例のご紹介～

マネジメントシステム導入 に関する支援事例

熊本県医療勤務環境改善支援センター

医業経営アドバイザー 松山 陽子

医療労務管理アドバイザー 木下 大二郎

(1) A病院の事例概要

① 施設の状況

- ・ 病床数約200床
- ・ 職員数約350名
(うち医師15名・看護師120名)

② 取組みのきっかけ

労働安全衛生委員会において、慢性的な腰痛者が多いため、職員の健康管理面から、**組織的な「腰痛対策」**が課題として提起される。

18

背景

- 無理な姿勢での体位交換等 → 「体力的な負担」
 - 備えてある福祉用具 → 「活用の低下」
 - 経験豊富な職員ほど → 「福祉用具取扱いの理解足」
-
- ・ 腰痛に関する研修などの対策も**部署間のコミュニケーション不足**により十分な効果が出ていない
 - ・ **病棟異動希望者**や**退職希望者**の発生にもつながり、雇用対策が必要な状況にある

19

③ 取組みの内容

- ・ マネジメントシステムによる勤務環境改善により職員の健康支援（腰痛予防対策）に取り組む
 - ※これを契機に全体的な勤務環境改善への取組みに繋げる
 - ※院内の多職種連携強化、コミュニケーションアップを図る
- ・ H27年導入着手、H28年改善計画策定・実施

20

(2) 支援センターによる支援

① 支援のスタンス

- ・ 勤務環境改善の取組みが促進するよう、医療機関の自主性を尊重しながら課題解決に関して助言や情報提供等によりサポートする
- ※医療労務管理アドバイザー（社会保険労務士等）と医業経営アドバイザー（医業経営コンサルタント等）が連携して総合的に支援

② 本事例で支援した内容

- マネジメントシステムの進め方
- 推進体制整備（WGの活用など）
- 現状分析（職員アンケート方法及び集計結果の評価方法等）
- 改善方策の立案
- 改善策に関する助成金等の情報提供等

21

(3) A病院における導入経過

①【ステップ1】方針表明

- ・ 院長より「勤務環境改善を取り組む」方針を表明
(全体集会で取組の方針を周知してスタート)

②【ステップ2】体制整備

- ・ 労働安全衛生委員会を推進母体とし、下部組織として腰痛予防対策ワーキンググループ（以下「WG」という）を立ち上げ

※WGのメンバー構成

看護・リハ・事務等、現場を熟知した意見が言える主任・副主任を中心に10名で構成

22

③【ステップ3】現状分析

- ・ 「腰痛に関する職員アンケート（無記名）」実施（回答率97.8%）



※予想していた以上に腰痛に不安を抱える者が多いことが判明

腰痛になったことがある	77%
現在腰痛がある	63%
痛みの程度が軽いレベル（10段階の1～3該当）	61%

23

④【ステップ4】目標設定

アンケートの結果等から、腰痛をなくすことよりも、これ以上腰痛を悪化させない対策及び予防の必要性を確認



改善目標を

「腰痛の悪化防止と予防対策」に設定

24

⑤【ステップ5】計画策定（P）

- 不足する福祉用具の整備
- 腰痛予防体操を作成して職員へ実施を呼びかけ
- 福祉用具が十分に活用されるよう職員への取扱い説明を実施

⑥【ステップ6】取組実施（D）

- 福祉用具を計画的に予算化し購入
- 腰痛予防体操をWGでリハビリ部を中心に作成し、全職員が休み時間や始業～終業の合間で実施するように働きかけ
- 主に経験豊富な職員等を対象に福祉用具の取扱い説明を実施

25

⑦【ステップ7】定期評価（C）

- スライディングシートやモジュラー型車椅子などの福祉用具の活用が多くなった
- 腰痛予防体操の効果が出ている
- その他
腰痛対策の取組みを通じて、色んな面で看護部、リハビリ部など部署間の連携が図れるようになった

26

⑧【ステップ7】改善に向けて（A）

- 取組みの更なる改善に向けて職員アンケート等を実施
- 腰痛対策については順調に経過しているが、他の課題へ取組みを円滑に展開していくために、WGのメンバー構成等、推進体制の在り方を検討

27